

アバディーン・スタンダード・ ジャパン・グロース・ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	信託期間は無期限です。 クローズド期間はありません。
運用方針	企業の成長性に着目して大型株から小型株まで幅広く投資機会を探り、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。長期的な視野に立った運用を基本とし、運用コストを低減したポートフォリオの構築を行いつつ中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指し、信託財産の成長をはかることを目的とします。
主要投資対象	日本株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	株式への投資には、制限を設けません。
分配方針	年1回(3月10日、休日の場合翌営業日)の決算時に、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行います。

運用報告書(全体版)

第20期

決算日：2019年3月11日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アバディーン・スタンダード・ジャパン・グロース・ファンド」は、2019年3月11日に第20期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ 9階

お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)

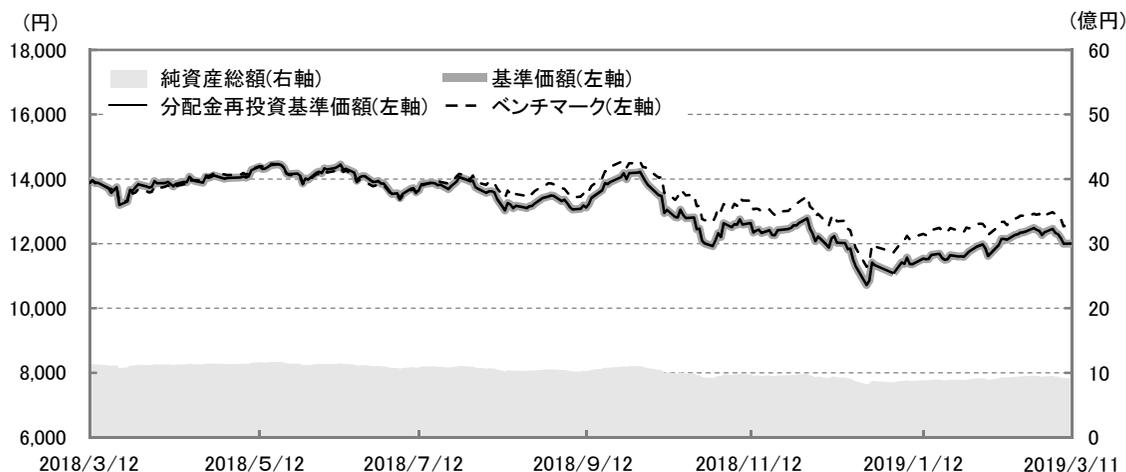
インターネット・ホームページ

<http://www.aberdeenstandard.com/japan>

● 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドは第20期の決算を迎え、基準価額は前期末の13,883円から当期末には12,002円、値下がり額は1,881円、当期の騰落率は13.5%の下落となりました。
ベンチマーク	ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の騰落率は9.2%の下落となり、当ファンドの騰落率はこれを4.3%下回りました。



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第20期首	13,883円
第20期末	12,002円(既払分配金(税引前)0円)
騰落率	△13.5%(分配金再投資(税引前)ベース)

基準価額の主な変動要因

上昇要因	「ボトムアップ・アプローチ」による銘柄選定を行い、堅調だったヘルスケア業種のうちでも上昇率の高かった製薬銘柄をオーバーウェイトしたのが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	日本国内に顧客や販売の基盤を持つ企業のうち大きく調整した銘柄を保有し、基準価額の停滞要因となりました。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額		
		税込み 分配金	期中 騰落率				(ベンチマーク)	期中 騰落率
	円	円	%		%	百万円		
16期(2015年3月10日)	12,043	0	33.3	1,524.75	24.2	99.3	—	1,604
17期(2016年3月10日)	11,137	0	△7.5	1,352.17	△11.3	99.4	—	1,262
18期(2017年3月10日)	12,649	0	13.6	1,574.01	16.4	99.4	—	1,270
19期(2018年3月12日)	13,883	0	9.8	1,741.30	10.6	99.4	—	1,129
20期(2019年3月11日)	12,002	0	△13.5	1,581.44	△9.2	96.7	—	918

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

当期中の基準価額と市況の推移

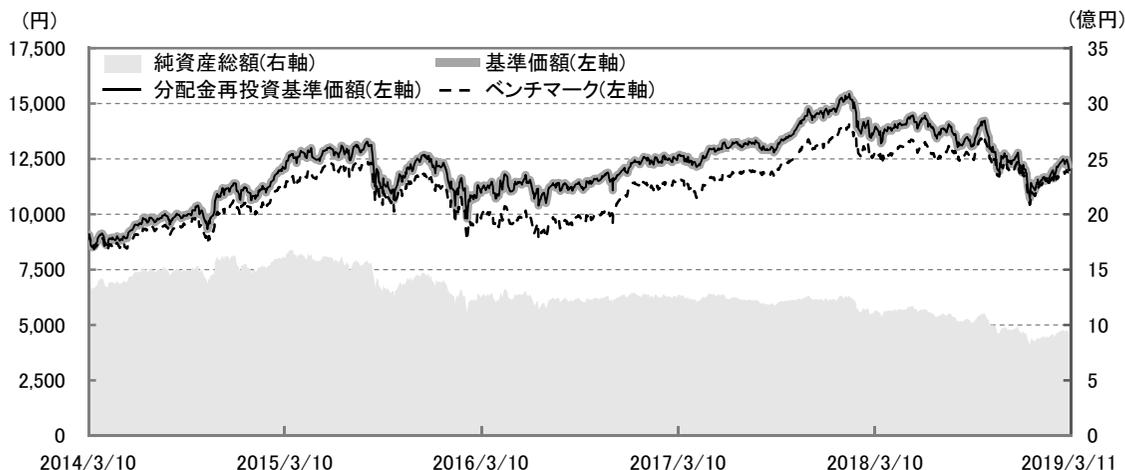
年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2018年3月12日	円	%		%	%	%
	13,883	—	1,741.30	—	99.4	—
3月末	13,838	△0.3	1,716.30	△1.4	99.0	—
4月末	14,115	1.7	1,777.23	2.1	99.3	—
5月末	14,016	1.0	1,747.45	0.4	99.6	—
6月末	13,863	△0.1	1,730.89	△0.6	99.9	—
7月末	13,931	0.3	1,753.29	0.7	100.3	—
8月末	13,480	△2.9	1,735.35	△0.3	100.5	—
9月末	14,182	2.2	1,817.25	4.4	98.9	—
10月末	12,327	△11.2	1,646.12	△5.5	98.2	—
11月末	12,644	△8.9	1,667.45	△4.2	98.6	—
12月末	11,333	△18.4	1,494.09	△14.2	98.4	—
2019年1月末	11,667	△16.0	1,567.49	△10.0	99.2	—
2月末	12,268	△11.6	1,607.66	△7.7	97.7	—
(期末) 2019年3月11日	円	%		%	%	%
	12,002	△13.5	1,581.44	△9.2	96.7	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、2014年3月10日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2014年3月10日	2015年3月10日	2016年3月10日	2017年3月10日	2018年3月12日	2019年3月11日
分配落ち基準価額(円)	9,037	12,043	11,137	12,649	13,883	12,002
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	33.3%	△7.5%	13.6%	9.8%	△13.5%
ベンチマーク騰落率	—	24.2%	△11.3%	16.4%	10.6%	△9.2%
純資産総額(百万円)	1,407	1,604	1,262	1,270	1,129	918

投資環境について

2018年4月は日経平均株価が3カ月ぶりに上昇し、2万2,000円台を回復しました。5月にも好調な企業決算を好感し、2万3,000円台に到達したものの、6月には米国が対中制裁関税を決めたことなどから下落に転じました。7月以降は米中貿易戦争がさらに過熱するなど悪材料もありましたが、為替市場で円安気味の動きが好材料となりました。8月には4-6月期企業決算が前年比2桁増となるなど堅調だったことは株価の押し上げ要因となりました。トルコリラの急落を受けて安全資産としての円買い圧力が強まり、一時1米ドル=109円台を付けるなど中旬にかけて円がジリ高の展開となりましたが、8月末にかけては取引時間中に2万3,000円台を回復しました。

9月は月末にかけて日経平均株価は8連騰を記録するなど年初来高値を更新しましたが、10月には前月比で一時3,000円超下落、月末にかけてはやや反発したものの月間の下落幅は2,000円を上回り10年ぶりの大きさとなりました。11月の株式相場は、わずかに反発しましたが、12月初に中国通信機器大手・ファーウェイの副総裁兼最高財務責任者がカナダで逮捕されていたことが明らかになったことから米中間の緊張が高まるとの見方が強まり、世界的に株式相場が大きく下落して日経平均株価も月末にかけて一時2017年4月以来の1万9,000円割れを記録しました。

2019年1月の株式相場は日経平均株価が2万円割れで始まったものの反発し、2月も続伸で21,000円台を固め、3月も引き続き22,000円を伺う動きとなっています。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行い、個別銘柄を積み上げてポートフォリオの構築に努めました。当期における主要な取引において、2018年3月のポートフォリオ変更については、住宅建設銘柄を売却しました。事業環境に不透明感が高まっている中、経営陣の質に対してもエンゲージメントの過程において信頼性が損なわれたことが売却の理由です。4月は収益性改善に向けた構造改革を推進中の飲料銘柄と、工場自動化による恩恵が期待される機械加工製品銘柄を新規に買い付けました。5月は事業環境の先行きに不透明感が高まる中、ガバナンスに関しても疑問符が付された地銀銘柄を全売却しました。6月は、法令改正や省エネ意識の向上による恩恵が期待され冷蔵庫を中心とする業務用厨房機器メーカー銘柄と、IT化の更なる進展に伴い利益向上が期待され中小企業向けサービス提供に強みを有するソリューション・プロバイダー銘柄を新規に組み入れました。一方で全売却したのは、7月に事業環境及びガバナンスにおける不透明感が高まるもう一方の地銀銘柄、9月に事業環境及びガバナンスにおける不透明感が高まる賃貸住宅建設銘柄、そして12月はガバナンスにおける不透明感が高まった冷蔵機器銘柄を全売却しました。

2019年1月、新たに損害保険銘柄を新規ポートフォリオに組み入れました。グローバルで幅広く事業を展開する強固な収益事業基盤を背景に収益を支え、安定的な利益事業成長と持続的な株主還元の拡充を期待しています。2月にはオンライン上で衣料品を中心とした商品の小売事業を展開していた銘柄を全売却しました。

当期の組入上位10業種の推移 (対保有現物株時価総額比率)

順位	2018年3月12日		2018年3月30日		2018年4月27日		2018年5月31日		2018年6月29日	
	業種名	組入比率								
1	電気機器	17.4%	電気機器	17.7%	電気機器	17.2%	電気機器	16.6%	電気機器	16.9%
2	機械	16.2%	機械	15.5%	化学	15.5%	化学	16.2%	機械	15.9%
3	化学	14.7%	化学	14.8%	機械	15.4%	機械	15.0%	化学	15.3%
4	情報・通信業	9.0%	情報・通信業	9.0%	情報・通信業	8.6%	情報・通信業	8.4%	情報・通信業	8.1%
5	輸送用機器	8.0%	輸送用機器	8.2%	輸送用機器	7.4%	小売業	7.4%	小売業	7.5%
6	小売業	6.3%	小売業	6.5%	小売業	6.5%	輸送用機器	7.0%	輸送用機器	7.0%
7	その他製品	5.5%	その他製品	5.8%	その他製品	6.0%	その他製品	6.9%	その他製品	6.9%
8	医薬品	4.6%	その他金融業	4.7%	その他金融業	4.8%	医薬品	5.6%	医薬品	5.5%
9	その他金融業	4.5%	医薬品	4.6%	医薬品	4.7%	食料品	4.7%	食料品	4.9%
10	食料品	3.9%	食料品	3.9%	食料品	4.6%	その他金融業	4.5%	その他金融業	4.5%

順位	2018年7月31日		2018年8月31日		2018年9月28日		2018年10月31日		2018年11月30日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	機械	17.1%	機械	17.0%	機械	17.2%	機械	15.2%	化学	14.6%
2	電気機器	16.8%	電気機器	16.7%	電気機器	16.2%	電気機器	15.1%	機械	14.3%
3	化学	15.6%	化学	14.8%	化学	13.7%	化学	13.5%	電気機器	14.2%
4	情報・通信業	9.1%	情報・通信業	9.0%	情報・通信業	9.6%	情報・通信業	10.1%	情報・通信業	9.9%
5	小売業	7.5%	小売業	7.4%	その他製品	7.7%	小売業	8.6%	小売業	8.5%
6	輸送用機器	7.1%	輸送用機器	7.3%	医薬品	7.4%	医薬品	7.9%	医薬品	8.5%
7	その他製品	6.4%	その他製品	6.8%	小売業	7.4%	輸送用機器	7.2%	輸送用機器	7.8%
8	医薬品	5.6%	医薬品	6.5%	輸送用機器	7.2%	その他製品	7.0%	その他製品	6.7%
9	食料品	4.7%	その他金融業	4.4%	その他金融業	4.2%	その他金融業	4.6%	その他金融業	4.5%
10	その他金融業	4.3%	食料品	4.3%	食料品	3.9%	食料品	4.5%	食料品	4.4%

順位	2018年12月28日		2019年1月31日		2019年2月28日		2019年3月11日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	化学	15.2%	電気機器	15.3%	電気機器	15.1%	電気機器	15.0%
2	電気機器	14.7%	化学	13.5%	化学	14.0%	化学	14.4%
3	機械	11.9%	機械	12.1%	機械	12.0%	機械	12.2%
4	情報・通信業	9.4%	情報・通信業	10.2%	情報・通信業	10.3%	情報・通信業	10.5%
5	小売業	8.6%	輸送用機器	8.5%	医薬品	8.6%	医薬品	8.6%
6	輸送用機器	8.1%	小売業	8.3%	輸送用機器	8.2%	輸送用機器	8.2%
7	医薬品	7.9%	医薬品	7.9%	小売業	6.5%	その他製品	6.4%
8	その他製品	7.5%	その他製品	6.0%	その他製品	6.4%	小売業	5.8%
9	食料品	4.6%	その他金融業	4.7%	その他金融業	4.7%	その他金融業	4.7%
10	その他金融業	4.5%	食料品	4.6%	食料品	4.0%	食料品	4.0%

組入上位10銘柄

前期末

(2018年3月12日現在)

順位	銘柄	純資産比率 (%)	業種
1	信越化学工業	6.0	化学
2	キーエンス	4.6	電気機器
3	シスメックス	4.3	電気機器
4	ヤフー	3.9	情報・通信業
5	ファナック	3.9	電気機器
6	アマダホールディングス	3.8	機械
7	マキタ	3.8	機械
8	セブン&アイ・ホールディングス	3.5	小売業
9	ナブテスコ	3.5	機械
10	ダイキン工業	3.4	機械

当期末

(2019年3月11日現在)

順位	銘柄	純資産比率 (%)	業種
1	キーエンス	5.8	電気機器
2	信越化学工業	4.9	化学
3	中外製薬	4.3	医薬品
4	塩野義製薬	4.0	医薬品
5	シスメックス	3.9	電気機器
6	KDDI	3.8	情報・通信業
7	ヤマハ	3.7	その他製品
8	ダイキン工業	3.3	機械
9	東日本旅客鉄道	3.2	陸運業
10	資生堂	3.1	化学

ベンチマークとの差異について

ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の騰落率は9.2%の下落となり、当ファンドの騰落率はこれを4.3%下回りました。

当期においてファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、

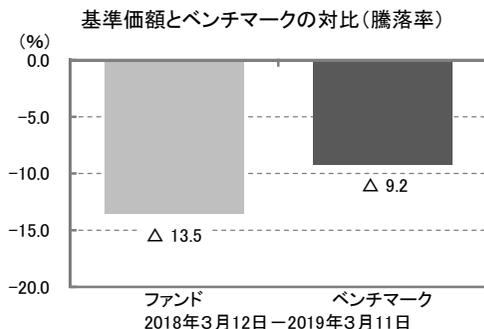
■中外製薬：スイスのロシュ傘下で、主力の抗がん剤「アレセンサ」などが親会社向けに伸びて増収。がん領域など新薬候補も充実している。

■塩野義製薬：抗インフルエンザ薬が好調でロイヤルティ収入も伸び、19年3月期の最終利益は過去最高の勢い。

一方でマイナスに寄与した銘柄は、

■ZOZO：衣料品通販サイト「ゾゾタウン」を運営。事業環境の不透明感から当期に売却しました。

■ルネサスエレクトロニクス：車載半導体の大手であり、国内市場の縮小から2019年2月には人員削減を、3月には半導体需要の変動に対応するため工場の一時的生産停止を検討していると発表しました。



分配金について

期末の基準価額の水準を勘案し、当期の収益分配を見送らせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第20期 (2018年3月13日～2019年3月11日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,333

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

● 今後の運用方針について

日本株式を主要投資対象とし、企業の成長性に着目して大型株から小型株まで幅広く投資機会を探り、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を引き続き行います。

多くの投資先銘柄が10-12月期決算を発表しました。米国法人税引き下げ効果から利益が事前予想比で強含んだ2018年から一転し、今回の決算では減損損失やリストラ費用計上などから利益が事前想定比で弱含んだ銘柄が多く見受けられました。また、米中貿易問題に対する懸念などから、日本国内でも機械受注(船舶、電力を除く民需)は2018年10-12月期について前期比▲4.2%と6四半期ぶりのマイナスが記録されましたが、好財務で信頼できる経営陣による安定したビジネスモデルを持った企業に継続して投資いたします。

● お知らせ

◇ファンド名称の変更のお知らせ

当ファンドにつきまして、投資信託約款の変更を行いファンドの名称を変更させていただきましたので、お知らせ申し上げます。

変更対象ファンド		変更実施日
変更前	変更後	
アバディーン・ジャパン・グロース・ファンド	アバディーン・スタンダード・ジャパン・グロース・ファンド	2018年12月8日

なお、今般のファンド名称変更は、アバディーン・スタンダード・インベストメンツ・グループのブランディングの統一を図るために行われるものであり、当ファンドの運用方針や運用体制等につきましては変更ございません。

本お知らせに関しまして、受益者の皆様のお手続きは不要です。

当報告書はアバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当報告書で示した見直しおよび分析結果等については、予告なく変更する場合があります。また、当報告書中の過去の収益率等は、将来の投資成果を保証するものではありません。

● その他の詳細な情報

1万口当たりの費用明細

項 目	第20期 (2018年3月13日～2019年3月11日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	13,139円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	226円 (106) (106) (14)	1.721% (0.807) (0.807) (0.107)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	3 (3)	0.023 (0.023)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	229	1.744	

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入で表示しています。

期中の売買及び取引の状況 (2018年3月13日から2019年3月11日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	内	千株	千円	千株	千円
		53	231,730	137	317,522

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	549,252千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,023,674千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.53

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 売買高比率は小数第3位以下で切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2018年3月13日から2019年3月11日まで)

株 式

当				期			
買 付			売 付				
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ホシザキ(日本)	2.4	24,906	10,377	大東建託(日本)	1.6	25,981	16,238
ミスミグループ本社(日本)	8.1	23,773	2,934	スルガ銀行(日本)	13.6	18,752	1,378
大塚商会(日本)	4.5	19,574	4,349	資生堂(日本)	2.4	18,616	7,756
朝日インテック(日本)	3.5	17,261	4,931	ホシザキ(日本)	2.4	18,604	7,752
コ・コーポレーション(日本)	3.7	16,947	4,580	ファナック(日本)	0.9	17,714	19,683
ウエルシアホールディングス(日本)	2.5	14,749	5,899	アマダホールディングス(日本)	15.9	17,605	1,107
東京海上ホールディングス(日本)	2.5	13,383	5,353	シスメックス(日本)	1.9	17,055	8,976
シスメックス(日本)	1.8	13,079	7,266	ピジョン(日本)	3.2	14,660	4,581
塩野義製薬(日本)	1.9	11,125	5,855	コンコディア・フィナンシャルグループ(日本)	25.0	13,808	552
関西ペイント(日本)	5.0	10,042	2,008	セブン&アイホールディングス(日本)	2.7	12,727	4,713

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2018年3月13日から2019年3月11日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2019年3月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
建設業 (一%)				
大東建託	1.6	—		—
食料品 (4.0%)				
カルビー	5	2.7		8,043
コ・コウ トラズジャルホールディングス	—	1.4		3,836
日本たばこ産業	8.5	8.5		23,693
化学 (14.4%)				
信越化学工業	6	5		44,780
日本ペイントホールディングス	6.8	6		25,170
関西ペイント	6.6	10		20,930
資生堂	5.7	3.7		28,615
マンダム	4	3		8,736
医薬品 (8.6%)				
塩野義製薬	3.6	5.5		36,718
中外製薬	5.8	5.2		39,624
機械 (12.2%)				
アマダホールディングス	31.5	15.6		17,596
ナブテスコ	8.8	8.2		23,960
小松製作所	4.8	3.3		8,472
ダイキン工業	3.2	2.4		29,964
マキタ	8	7.6		28,538
電気機器 (15.0%)				
ルネサスエレクトロニクス	19.5	14		8,120
キーエンス	0.8	0.8		53,016
シスメックス	5.4	5.3		36,093
スタンレー電気	7	7.5		22,537
ファナック	1.6	0.7		12,789
輸送用機器 (8.2%)				
デンソー	5.4	5.3		23,775
トヨタ自動車	2.6	3.3		21,707
本田技研工業	6.2	4		12,052
シマノ	1.1	0.9		15,030
精密機器 (2.0%)				
朝日インテック	—	3.5		17,710
その他製品 (6.4%)				
ヤマハ	5	6.2		34,038
ビジョン	8.5	5.5		23,017
陸運業 (3.3%)				
東日本旅客鉄道	2.8	2.8		29,708

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
情報・通信業 (10.5%)				
ヤフー	83	59.6		16,986
大塚商会	—	4.5		18,315
KDDI	12.9	13.3		34,506
SCSK	5.2	4.8		23,712
卸売業 (2.0%)				
ミスミグループ本社	—	6.9		17,450
小売業 (5.8%)				
ZOZO	4	—		—
ウエルシアホールディングス	—	2.5		9,325
セブン&アイ・ホールディングス	8.9	6.2		28,513
ニトリホールディングス	1.1	1		13,715
銀行業 (一%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	25	—		—
スルガ銀行	13.6	—		—
保険業 (1.5%)				
東京海上ホールディングス	—	2.5		13,157
その他金融業 (4.7%)				
イオンフィナンシャルサービス	9	6.7		14,090
日本取引所グループ	15.6	14.5		27,448
不動産業 (一%)				
三菱地所	0.6	—		—
サービス業 (1.4%)				
ユー・エス・エス	6.4	6.4		12,659
合 計	株 数 ・ 金 額	361	276	888,152
	銘柄数 < 比率 >	39	40	< 96.7% >

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額(単位未満切捨て)の比率。
(注4) 一印は組入れなし。

投資信託財産の構成

(2019年3月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 888,152	% 95.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	38,965	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	927,117	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年3月11日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	927,117,197円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	26,635,744
株 式 (評 価 額)	888,152,050
未 収 入 金	9,712,903
未 収 配 当 金	2,616,500
(B) 負 債	8,479,230
未 払 解 約 金	363,253
未 払 信 託 報 酬	8,115,908
未 払 利 息	69
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	918,637,967
元 本	765,392,611
次 期 繰 越 損 益 金	153,245,356
(D) 受 益 権 総 口 数	765,392,611口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	12,002円

<注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

- (注1) 期首元本額 813,411,537円
 期中追加設定元本額 5,985,968円
 期中一部解約元本額 54,004,894円
 1口当たり純資産額 1,2002円
- (注2) 当期末における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。

損益の状況

当期(2018年3月13日から2019年3月11日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	19,301,947円
受 取 配 当 金	19,310,249
受 取 利 息	△ 4
そ の 他 収 益 金	694
支 払 利 息	△ 8,992
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 145,502,897
売 買 損 益	47,117,427
売 買 損 益	△ 192,620,324
(C) 信 託 報 酬 等	△ 17,745,195
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 143,946,145
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 101,224,203
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	398,415,704
(配 当 等 相 当 額)	(△ 155,903,243)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 242,512,461)
(G) 計 (D + E + F)	153,245,356
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	153,245,356
追 加 信 託 差 損 益 金	398,415,704
(配 当 等 相 当 額)	(△ 155,903,243)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 242,512,461)
分 配 準 備 積 立 金	175,794,684
繰 越 損 益 金	△ 420,965,032

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 当期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。
- (注5) 分配金の計算過程
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,556,752円)、費用控除後に繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(155,903,243円)及び分配準備積立金(174,237,932円)より分配対象収益は331,697,927円(1万口当たり4,333円)ですが、分配を行っておりません。